

平成24年度(平成25年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	37,291	保険契約準備金	3,645,909
預 貯 金	37,291	支 払 備 金	12,942
コーポレートローン	30,002	責 任 準 備 金	3,632,967
金 銭 の 信 託	886,301	代 理 店 借	2,858
有 価 証 券	2,777,814	再 保 険 借	1,732
国 債	97,765	そ の 他 負 債	20,045
地 方 債	1,014	未 払 法 人 税 等	12,829
外 国 証 券	31,539	未 払 金	151
その他の証券	2,647,494	未 払 費 用	3,188
貸 付 金	529	預 り 金	1,041
保 険 約 款 貸 付	529	リ ー ス 債 務	839
有 形 固 定 資 産	1,099	資 産 除 去 債 務	123
建 物	353	仮 受 金	1,872
リ ー ス 資 産	713	価 格 変 動 準 備 金	23,743
その他の有形固定資産	32	負 債 の 部 合 計	3,694,290
無 形 固 定 資 産	4,042	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	3,929	資 本 金	41,060
リ ー ス 資 産	112	資 本 剰 余 金	24,735
再 保 険 貸	90	資 本 準 備 金	24,735
そ の 他 資 産	5,489	利 益 剰 余 金	4,740
未 収 金	4,260	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,740
未 収 収 益	540	繰 越 利 益 剰 余 金	4,740
預 託 金	100	株 主 資 本 合 計	70,535
仮 払 金	587	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	748
繰 延 税 金 資 産	22,914	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	748
		純 資 産 の 部 合 計	71,284
資 産 の 部 合 計	3,765,574	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,765,574

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）はすべて時価のあるものであり、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 当期より、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券（金銭の信託において信託財産として運用している債券を含む）を保有しております。

責任準備金対応債券（金銭の信託において信託財産として運用している債券を含む）に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

(1) 建物及びその他の有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

4. 外貨建資産・負債は決算日の為替相場により円換算しております。

5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。ただし、上記の手続きにて査定した結果、当社の債権について全額回収可能と判断しましたので、貸倒引当金を計上しておりません。

6. 従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当年度末における支給見込額を未払費用に計上しております。

7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

8. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
10. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。
 (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。
11. 無形固定資産の減価償却の方法
 (1) ソフトウェア
 利用可能期間に基づく定額法によっております。
 (2) リース資産
 リース期間に基づく定額法によっております。
12. 会計上の変更
 平成23年度の税制改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しておりますが、影響額は軽微であります。
13. 金融商品に関する事項は次の通りであります。
 (1) 金融商品の状況に関する事項
 当社では、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定と、それ以外の一般勘定に区分して資産の運用を行っております。

特別勘定資産の主な投資対象は、貸借対照表上の有価証券に表示されており、契約者の特定の目的を果たすために当社が管理及び運用している投資信託であります。

一般勘定資産の主な投資対象は、貸借対照表上の金銭の信託に表示されており、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。

上記で保有する運用資産には、主に市場リスク及び信用リスクがあります。これらの資産運用リスクの管理にあたっては、当社の資本、収益状況等を考慮し、リスク特性に応じたリスク限度を設定し、適切にこれを管理しております。

特別勘定の資産から生じる損益は責任準備金繰入額もしくは戻入益により相殺されるため、当社の損益には影響がありません。したがって、資産運用リスクは基本的に保険契約者に帰属することとなります。なお、特別勘定のもとで投資した有価証券は売買目的有価証券として時価で評価されております。

一般勘定における通貨選択型定額個人年金保険及び利率更改型終身保険（通貨選択型）に係る運用については、ALM（資産負債総合管理）の観点から、市場リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
預貯金	37,291	37,291	—
コールローン	30,002	30,002	—
金銭の信託			
売買目的有価証券	661,031	661,031	—
責任準備金対応債券	225,269	222,725	△ 2,544
有価証券			
売買目的有価証券	2,647,493	2,647,493	—
責任準備金対応債券	31,539	30,871	△ 667
その他有価証券	98,781	98,781	—

(注)金融商品の時価の算定方法

① 預貯金及びコールローン

預貯金及びコールローンはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

14. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は31,539百万円であります。

15. 有形固定資産の減価償却累計額は870百万円であります。

16. 特別勘定の資産の額は2,650,816百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

17. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次の通りであります。

（繰延税金資産）

保険契約準備金	14,548 百万円
価格変動準備金	7,308 百万円
その他	1,406 百万円
繰延税金資産小計	<u>23,262 百万円</u>
評価性引当額	0 百万円
繰延税金資産合計	<u>23,262 百万円</u>
（繰延税金負債）	
繰延税金負債合計	<u>347 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>22,914 百万円</u>

18. 当年度における法定実効税率は33.3%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異の内訳は当年度の法定実効税率と解消見込年度の税率差異6.1%であります。

19. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機器類があります。

20. 担保に供されている資産の額は、有価証券181百万円であります。

21. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は1,484百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は311,878百万円であります。

22. 外貨建資産の額は918,092百万円であります。

（外貨額 7,664百万豪ドル、1,738百万米ドル、33百万ユーロ）

外貨建負債の額は880,019百万円であります。

（外貨額 7,362百万豪ドル、1,653百万米ドル、29百万ユーロ）

23. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は5,929百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

24. 1株当たりの純資産額は5,417,140円69銭であります。

平成24年度

平成24年4月1日から

平成25年3月31日まで

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	1,016,638
保険料等収入	456,680
保険料	449,316
再保険収入	7,363
資産運用収益	557,892
利息及び配当金等収入	405
預貯金利息	8
有価証券利息・配当金	364
貸付金利息	14
その他利息配当金	18
金銭の信託運用益	183,704
為替差益	26
特別勘定資産運用益	373,755
その他経常収益	2,066
年金特約取扱受入金	2,040
その他の経常収益	25
経常費用	977,668
保険金等支払金	366,036
保険金	46,625
年金	44,611
給付金	73,158
解約返戻金	176,167
その他返戻金	960
再保険料	24,514
責任準備金等繰入額	570,565
支払準備金繰入額	4,963
責任準備金繰入額	565,602
資産運用費用	579
支払利息	0
その他運用費用	578
事業費	38,208
その他経常費用	2,278
税金	1,431
減価償却費	720
その他の経常費用	126
経常利益	38,969
特別損失	21,844
固定資産等処分損	12
価格変動準備金繰入額	21,831
税引前当期純利益	17,125
法人税及び住民税	19,421
法人税等調整額	△12,645
法人税等合計	6,775
当期純利益	10,350

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用の総額は137百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は1,311百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は133,006百万円あります。
3. 金銭の信託運用益には、評価益が139,808百万円含まれております。
4. 1株当たりの当期純利益は786,564円69銭であります。なお、潜在株式はありません。
5. 関連当事者との取引に関する事項は、重要性を勘案し、記載を省略しております。